

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第62期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月	第62期 平成23年12月
売上高 (千円)	13,075,820	13,393,989	14,141,841	14,063,542	14,257,411
経常利益 (千円)	924,536	825,500	1,000,043	1,051,045	1,650,997
当期純利益 (千円)	609,988	544,839	597,994	619,370	44,973
包括利益 (千円)	-	-	-	-	358,005
純資産額 (千円)	15,088,266	15,138,003	14,999,092	15,152,890	14,858,336
総資産額 (千円)	19,062,372	19,002,986	19,950,515	20,555,821	19,277,518
1株当たり純 資産額 (円)	151,671.36	152,171.32	150,774.96	152,320.98	152,424.46
1株当たり当期 純利益金額 (円)	6,131.77	5,476.88	6,011.20	6,226.08	459.77
自己資本比率 (%)	79.2	79.7	75.2	73.7	77.1
自己資本利益 率 (%)	4.0	3.6	4.0	4.1	0.3
株価収益率 (倍)	17.5	12.5	16.1	16.5	220.5
営業活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	331,975	89,329	713,522	1,095,618	898,300
投資活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	845,919	351,223	523,984	33,344	8,277
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	411,564	415,285	397,356	396,888	652,647
現金及び現金 同等物の期末 残高 (千円)	4,504,253	4,472,330	5,303,168	5,904,800	6,126,572
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	558 (163)	539 (161)	525 (182)	551 (208)	528 (218)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月	第62期 平成23年12月
売上高 (千円)	9,841,674	9,945,105	9,956,961	9,640,710	9,331,301
経常利益 (千円)	800,896	831,666	868,714	905,165	1,121,166
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	530,622	534,008	537,937	512,884	269,697
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総 数 (千株)	100	100	100	100	100
純資産額 (千円)	14,593,982	14,650,740	14,451,032	14,506,728	13,899,848
総資産額 (千円)	17,700,396	17,631,536	17,643,364	17,562,420	16,298,598
1株当たり純 資産額 (円)	146,702.67	147,273.22	145,265.71	145,825.58	142,591.80
1株当たり配 当額 (円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,400
(うち1株当 たり中間配当 額)	(1,800)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,200)
1株当たり当 期純利益金額 又は1株当り 当期純損失金 額 () (円)	5,333.96	5,368.00	5,407.49	5,155.66	2,757.15
自己資本比率 (%)	82.5	83.1	81.9	82.6	85.3
自己資本利益 率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	1.9
株価収益率 (倍)	20.1	12.7	17.9	19.9	-
配当性向 (%)	75.0	74.5	74.0	77.6	-
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	439 (92)	439 (97)	428 (107)	426 (116)	414 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当400円を含んでおります。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市東区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置 北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニッソーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置 海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に関東出張所（現関東事務所）を設置 静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニッソーコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部（現品質システム室）、横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社、九州支社ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 技術本部、循環社会事業本部（現技術本部環境マネジメント部）ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.（現・連結子会社）を設立 NJS CONSULTANTS, INC. が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（平成21年10月清算終了）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所（現経営工学研究所）を設置
平成18年10月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、オマーン国にNJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.（現・連結子会社）を設立
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市昭和区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始
平成22年5月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、コスタリカ国にCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

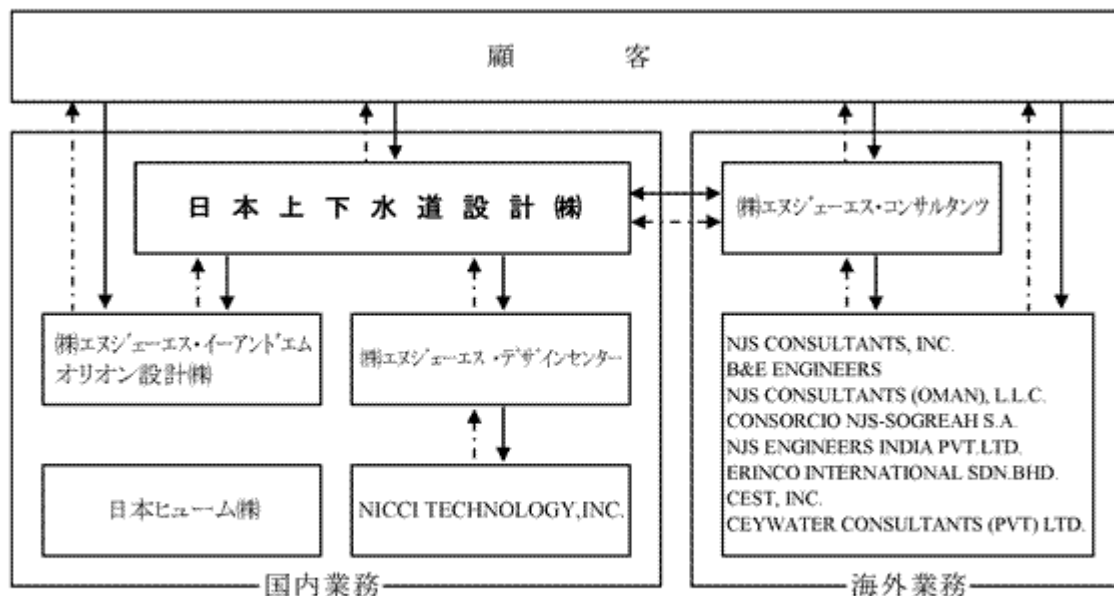
当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

	会社名	事業内容
国内業務	日本上下水道設計㈱ (連結子会社) ㈱エヌジェーエス・イーアンドエム ㈱エヌジェーエス・デザインセンター オリオン設計㈱ (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
海外業務	(連結子会社) ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A. (非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. (関連会社) CEST, INC. CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————→ は業務委託を表します。
 - - - - -> は成果品の納入、役務提供等を表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エヌジェーエス・ イーアンドエム	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任1名 資金援助あり。
㈱エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都新宿区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任2名 資金援助あり。
㈱エヌジェーエス・ デザインセンター	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図等の作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
オリオン設計㈱	東京都台東区	10,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名 資金援助あり。
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集等の業務	100.0 (100.0)	-	-
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発等のコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	コスタリカ国 サンホセ市	1,000 千コロン	コスタリカ国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
(その他の関係会社) 日本ヒューム㈱ (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事	-	35.1	役員の兼任2名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
監査体制充実のため日本ヒューム(株)元専務取締役の久木實氏及び同社専務取締役の坂村博氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社常務取締役の大川内稔氏が当社の取締役に就任しております。
また、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。
4. 上記の他に、インド国における上下水道拡張計画、水環境改善事業等を主な業務とする非連結子会社のNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、マレーシア国内の民間業務及び近隣諸国のコンサルティングを主な業務とする非連結子会社のERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、フィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.及び、スリランカ国における上下水道コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD.の5社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
5. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,626,100千円
	(2)経常利益	500,965千円
	(3)当期純利益	295,750千円
	(4)純資産額	1,390,699千円
	(5)総資産額	4,009,562千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内業務	440 (153)
海外業務	88 (65)
合計	528 (218)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414 (119)	43才6ヶ月	16年9ヶ月	7,568,700

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て「国内業務」のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響などにより、企業の生産活動が一時的に低下しました。その後、復興需要を背景に緩やかな持ち直し傾向がみられたものの、欧州の財政危機や円高の進行などの影響から、景気の先行きについて不透明感が増す状況で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、政府の補正予算による震災の復旧・復興関連事業が展開されはじめたものの、被災地以外の地域では震災以前から続く公共事業予算の削減や、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は前連結会計年度に海外業務において特に大型の受注案件があった関係で当期は14,458百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりましたが、連結売上高は海外業務が伸長し14,257百万円（同1.4%増）となりました。

利益面では、社外委託費や販売費及び一般管理費の削減により営業利益は1,532百万円（同47.1%増）となり、経常利益は1,650百万円（同57.1%増）となりましたが、特別損失で投資有価証券評価損1,344百万円を計上したこと等により当期純利益は44百万円（同92.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

国内業務

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援の体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道施設の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野などにおいて、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は9,540百万円（同1.9%増）、売上高は9,469百万円（同2.4%減）、営業利益は900百万円（同21.2%増）となりました。

海外業務

海外業務におきましては、アジアや中南米を中心に積極的な営業活動を行い、クウェート、インドなどの各国において大型案件を受注いたしました。また、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式によるインフラ輸出については、マレーシアにおける上下水道事業の調査業務を受注するなど、あらたな事業展開を図ってまいりました。この結果、受注高は4,918百万円（同24.2%減）、売上高は4,705百万円（同9.6%増）、営業利益は531百万円（同116.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し6,126百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は898百万円（前連結会計年度は1,095百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益353百万円、投資有価証券評価損1,344百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務受入金の減少337百万円、法人税等の支払額471百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円（前連結会計年度は33百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の払戻397百万円、保険積立金の解約700百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得1,005百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は652百万円（前連結会計年度は396百万円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額412百万円、自己株式の取得239百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	9,438,948	2.3
海外業務	4,702,737	9.7
その他	115,725	0.2
合計	14,257,411	1.4

- (注) 1. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内業務	9,540,491	1.9	7,700,638	1.3
海外業務	4,918,464	24.2	9,184,977	2.3
合計	14,458,956	8.8	16,885,616	1.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	9,438,948	2.3
海外業務	4,702,737	9.7
その他	115,725	0.2
合計	14,257,411	1.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	1,092,270	7.7
東北	834,214	5.9
関東	2,081,819	14.6
中部	2,677,207	18.8
近畿	616,629	4.3
中国	875,637	6.1
四国	216,280	1.5
九州	1,189,617	8.3
国内計	9,583,676	67.2
海外	4,673,735	32.8
合計	14,257,411	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,652,189	11.7	2,359,001	16.5

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

防災対策関連業務を重点営業課題と位置づけ、東日本大震災被災都市の復旧支援や、地震・津波・豪雨等の災害対策業務の対応を強化する。

公共事業の民活化の高まりを受け、当社グループの連携を強化しながら、自治体の経営・管理関係業務や、官民連携による上下水道整備等の新しい業務形態への積極的な進出を進める。

財務会計と連携した資産管理システムや上下水道施設の長寿命化計画策定支援ツールを活用し、上下水道事業におけるアセットマネジメントに係る技術提案を行うことで同業務の受注拡大を図る。

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・確かな技術を生かし、海外業務体制をより強固なものにするため人員を確保し、グローバルに上下水道、環境分野での受注拡大を図る。加えて、水資源開発、灌漑等の新規市場や、官民連携による上下水道整備等の新しい業務形態への積極的な進出、さらに世界水ビジネスへの各種取組みに参画する。

教育研修制度の充実等により人材育成を推進すると同時に、採用活動の強化により技術者の増強を図る。

高度化する顧客のニーズに応え、新規業務開拓及び新規業務ソフトの技術開発投資を積極的に推進する。（当連結会計年度の研究開発費実績249百万円）

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が約6割であり、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。今後も技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、水と環境について地域社会と環境に積極的に貢献するため、さらに強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）及び経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。なお、当社の研究開発活動については、特定のセグメントに関連づけられないため、全社一括で記載しております。

A. 財務・経営・総合管理技術

- ・ 財務・経営アドバイザー（料金政策、経営診断、料金徴収システム、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援ソリューション（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・ 企業会計支援ソリューション（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・ PFI・包括的民間委託導入支援（導入可能性調査、アドバイザー）
- ・ アセットマネジメントソリューション（ガイドライン構築、長寿命化計画、管路施設、ポンプ・処理施設）

B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・ 事業広域化計画ソリューション
- ・ 最適漏水防止支援システム
- ・ リニューアルソリューション（施設高度化、改築更新、膜処理、ASMシミュレーション）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価、不明水発生評価）
- ・ 施設総合管理支援ソリューション（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPサービス）

C. 環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止ソリューション（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理ソリューション（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理、水域環境保全）
- ・ 合流式下水道対策ソリューション（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価）
- ・ 省エネ・創エネ技術評価ソリューション（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスポーザー）
- ・ 循環型社会形成ソリューション（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ 環境アセスメント
- ・ 環境会計

D. 水害・地震対策技術

- ・ 耐震対策ソリューション（管路耐震診断情報化システム、総合地震対策、津波シミュレーション、リスク管理）
- ・ 浸水対策ソリューション（下水道・河川統合解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供サービス）
- ・ 上下水道GIS管理システム（マッピング・維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）

なお、当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の研究開発費の総額は249,186千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少し19,277百万円となりました。流動資産は334百万円増加し12,090百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加221百万円、未成業務支出金の増加62百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加43百万円等であります。

固定資産は1,612百万円減少し7,186百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産で投資有価証券の増加206百万円、保険積立金の減少955百万円、前払年金費用の減少540百万円、繰延税金資産の減少286百万円等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ983百万円減少し4,419百万円となりました。

流動負債は538百万円減少し3,065百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金金の減少337百万円、賞与引当金の減少117百万円、未払法人税等の減少105百万円等であります。

固定負債は445百万円減少し1,353百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少458百万円等であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し14,858百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上による増加44百万円、その他有価証券評価差額金の増加315百万円、配当金の支払413百万円、自己株式の取得239百万円等であります。この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務が前連結会計年度比173百万円増（前連結会計年度比1.9%増）の9,540百万円となったものの、海外業務は前連結会計年度において特に大型案件があった関係で前連結会計年度比1,567百万円減（同24.2%減）の4,918百万円となり、全体では前連結会計年度比1,393百万円減（同8.8%減）の14,458百万円となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務が前連結会計年度比101百万円増（同1.3%増）の7,700百万円、海外業務が前連結会計年度比205百万円増（同2.3%増）の9,184百万円と増加し、全体では前連結会計年度比306百万円増（同1.9%増）の16,885百万円となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が前連結会計年度比220百万円減（同2.3%減）の9,438百万円となったものの、海外業務が前連結会計年度比414百万円増（同9.7%増）の4,702百万円と増加し、全体では前連結会計年度比193百万円増（同1.4%増）の14,257百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、社外委託費の削減等により前連結会計年度比345百万円増（同8.4%増）の4,431百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比2.0ポイント良化の31.1%となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前連結会計年度比491百万円増（同47.1%増）の1,532百万円となり、営業利益率は前連結会計年度比3.4ポイント良化の10.8%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益の保険返戻金の増加や営業外費用の為替差損が減少したこと等により、前連結会計年度比599百万円増（同57.1%増）の1,650百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失で投資有価証券評価損を計上したこと等により、前連結会計年度比713百万円減（同66.9%減）の353百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比574百万円減（同92.7%減）の44百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指 標	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	79.2	79.7	75.2	73.7	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.8	35.8	48.3	49.7	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬 具	その他		合計
本社・技術本部 (東京都新宿区)	国内業務	事務所	373,057	288,400 (1,041.85)		11,911	673,369	54 (4)
NJS富久ビル別館 (東京都新宿区)	国内業務	倉庫兼 事務所	73,924	221,408 (318.94)			295,332	
東部支社・東京総合事務 所(東京都品川区)	国内業務	事務所	4,067			3,953	8,021	128 (27)
札幌事務所 (札幌市中央区)	国内業務	事務所	1,632			1,036	2,668	31 (9)
仙台事務所 (仙台市青葉区)	国内業務	事務所	1,160			1,147	2,308	18 (10)
東部支社・名古屋総合事務 所(名古屋市中区)	国内業務	事務所	6,401			1,232	7,633	51 (9)
北陸事務所 (石川県金沢市)	国内業務	事務所				828	828	13 (13)
西部支社・大阪総合事務 所(大阪市中央区)	国内業務	事務所	8,652		2,783	6,553	17,989	55 (18)
広島事務所 (広島市南区)	国内業務	事務所	2,166			1,712	3,878	21 (9)
九州支社・九州総合事務 所(福岡市博多区)	国内業務	事務所	1,686			1,593	3,280	38 (10)
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	その他	賃貸施設	806,910	761,816 (2,172.00)		524	1,569,250	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 本社ビルの一部を(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ(連結子会社)、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム(連結子会社)及び(株)エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エヌジェーエス・ イーアンドエム	本社ほか (東京都新宿区)	国内業 務	事務所		0		9,689	9,689	8
㈱エヌジェーエス・ コンサルタンツ	本社ほか (東京都新宿区)	海外業 務	事務所	152	4,925		422	5,499	63
㈱エヌジェーエス・ デザインセンター	本社ほか (東京都新宿区)	国内業 務	事務所				50	50	3
オリオン設計㈱	本社 (東京都台東区)	国内業 務	事務所	317				317	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. ㈱エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が33名おります。
3. ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が35名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が24名おります。
4. オリオン設計㈱の従業員は、上記の他にパートタイマー1名おります。

(3)在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州アルカディア市)	海外業 務	事務所						1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア州アルカディア市)	海外業 務	事務所		4,570		1,732	6,303	14
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.	本社 (オマーン国マスカット市)	海外業 務	事務所						5
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	本社 (コスタリカ国サンホセ市)	海外業 務	事務所						5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが6名おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	75	100	-	520,000	-	300,120

(注) 株式分割 1 : 4

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	46	27	1	5,321	5,416	-
所有株式数 (株)	-	6,471	586	38,449	2,184	1	52,789	100,480	-
所有株式数の割 合(%)	-	6.44	0.58	38.27	2.17	0.00	52.54	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」欄には、自己株式3,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式4株を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,371	2.36
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,119	2.11
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,401	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	751	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	600	0.60
計	-	46,814	46.59

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は751株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,480	97,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	97,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	3,000	-	3,000	2.99
計	-	3,000	-	3,000	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月15日)	500	58,150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400	46,520,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	100	11,630,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月16日～平成23年3月31日)	1,600	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,600	192,623,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	47,376,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	19.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	19.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	3,000	-

3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当社が昨年9月に創立60周年を迎えたことにより、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、1株あたり2,000円の普通配当に、1株あたり200円の創立60周年記念配当を加え、合計2,200円としました。なお、平成23年9月に中間配当金として1株当たり2,200円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり4,400円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年7月25日 取締役会	214,456	2,200
平成24年3月27日 定時株主総会	214,456	2,200

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	133,000	107,000	109,900	108,700	146,000
最低（円）	104,000	60,700	61,700	91,000	93,600

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	107,500	102,200	98,500	103,800	103,700	107,000
最低（円）	101,100	93,600	93,600	95,200	98,400	100,500

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	木下 哲	昭和23年9月30日生	昭和46年7月 当社入社 平成6年12月 技術本部長 平成13年12月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	80
常務取締役	管理統括、 内部監査統括、 情報管理統括、 海外業務統括	久保 竹実	昭和25年6月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 西部支社長 西部支社広島事務所長 平成16年3月 取締役 平成19年3月 常務取締役(現任)	(注)3	72
常務取締役	営業統括、 技術統括	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役 平成19年8月 東部支社長 平成24年3月 常務取締役(現任)	(注)3	108
取締役	-	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和54年7月 海外コンサルティング企業協会入社 昭和56年7月 アジア民間投資会社入社 昭和60年9月 日本ヒューム株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	国際事業本部長	竹内 正善	昭和22年2月22日生	昭和51年11月 当社入社 平成9年12月 国際事業部マニラ事務所長 取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタ ンツ常務取締役 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役(現任) 平成13年12月 当社国際事業本部長(現任) 平成16年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタ ンツ代表取締役社長 平成23年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	250
取締役	管理本部長、 広報室長	富崎 浩司	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成11年10月 当社入社 平成12年4月 株式会社エヌジェーエス・イーアンド エム監査役 平成12年5月 管理本部経理部長 平成12年10月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタ ンツ監査役(現任) 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任)	(注)3	60
取締役	西日本統括、 西部支社長、 九州支社長	田中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長・九州支社長 (現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役(現任)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東日本統括、 東部支社長、 東京総合事務所 長、 河川事業本部長	土田 裕一	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 東京支社東京総合事務所長 平成19年3月 執行役員東京総合事務所長 平成22年5月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成24年3月 取締役東部支社長(現任)	(注)3	65
常勤監査役	-	吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計4部長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	38
監査役	-	久木 實	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 東邦ヒューム株式会社取締役社長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役	-	池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 エス・バイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 沖電線株式会社常勤監査役(現任) 株式会社オーバル監査役(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						738

(注)1. 取締役大川内稔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役久木實氏、坂村博氏及び池田力氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

なお、監査役池田力氏は、前任者岡部滋氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

7. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、平成24年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
経営企画本部長	戸来 伸一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達
北陸事務所長	篠永 典之
技術本部長	市川 浩
仙台事務所長	木内 国彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、提出日（平成24年3月29日）現在、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、会社の事業、経営全般の状況を監督しております。

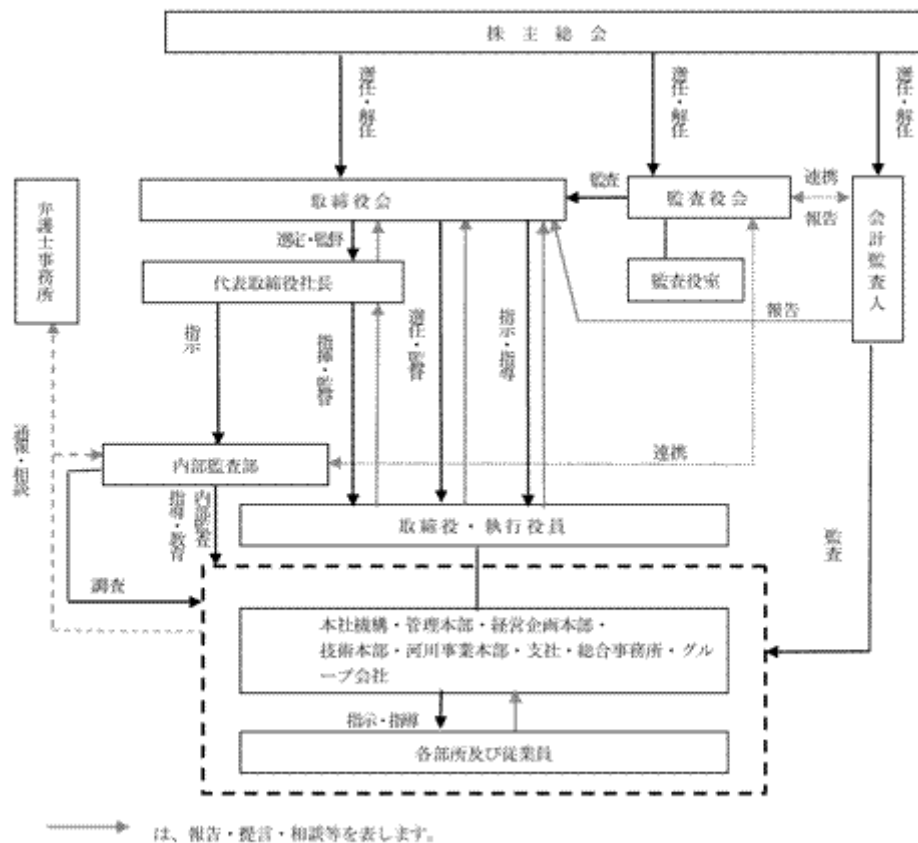
当社は、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会からの権限委譲により事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念しております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

当社経営の監視・監督の面では、現状3名の社外監査役を選任し、社外監査役が取締役会に出席し意見を陳述することで、緊張感のある経営を行う体制を整えております。さらに社外取締役を1名選任し、経営に対する監督機能の一層の強化を図っております。これらにより、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成24年3月29日現在）



八．内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を公表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

内部監査部は、全社のコンプライアンス順守状況を監査するとともに、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し研修・教育等を行う。

「公益通報者保護規程」に基づき、内部監査部に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「役員規程」、「職制規程」及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」により、関係会社に対しコンプライアンスの確保、内部統制の維持向上を図り、内部監査部は子会社の監査を行う。

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行なうことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

9) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的で開催する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時の担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査部及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会を定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡久依、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大川内稔氏は、その他の関係会社である日本ヒューム㈱の常務取締役であります。同氏は豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。

社外監査役については、その他の関係会社である日本ヒューム㈱の元専務取締役である久木實氏、同社の専務取締役である坂村博氏及び、沖電線㈱常勤監査役等である池田力氏の3名であります。社外監査役は会社の業務執行に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しておられ、当社の取締役会に対する監督責任を果たしていただいていると考えております。また、池田力氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には特別な利害関係はなく、日本ヒューム㈱及び沖電線㈱と当社の間には重要な取引関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,150	114,150	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,030	15,030	-	-	-	2
社外役員	30,120	30,120	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年3月に廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく会計監査人の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 10,800千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,059,110	1,225,700	48,535	-	202,196

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	5,000	-	3,000	-
計	31,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,800	6,126,572
受取手形及び完成業務未収入金	1,577,920	1,621,490
未成業務支出金	3,645,880	3,708,778
繰延税金資産	231,554	188,601
未収還付法人税等	-	162,268
その他	414,094	301,139
貸倒引当金	17,932	18,001
流動資産合計	11,756,317	12,090,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,414,745	2,438,885
減価償却累計額	1,084,874	1,149,414
建物及び構築物(純額)	1,329,871	1,289,471
車両運搬具	29,497	33,303
減価償却累計額	19,045	21,024
車両運搬具(純額)	10,452	12,278
工具、器具及び備品	190,560	200,656
減価償却累計額	151,402	157,408
工具、器具及び備品(純額)	39,158	43,247
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,706,025	2,671,541
無形固定資産		
ソフトウェア	54,718	52,451
電話加入権	18,205	18,205
その他	538	494
無形固定資産合計	73,463	71,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,361,722	1, 2 2,568,136
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期貸付金	38,799	35,898
繰延税金資産	810,555	524,436
前払年金費用	540,978	-
保険積立金	982,234	26,710
その他	1 300,924	1 288,795
貸倒引当金	15,198	-
投資その他の資産合計	6,020,015	4,443,977
固定資産合計	8,799,503	7,186,670
資産合計	20,555,821	19,277,518

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	461,037	399,858
未払法人税等	253,367	147,795
未成業務受入金	1,830,105	1,492,950
賞与引当金	328,680	211,026
受注損失引当金	45,942	29,015
事務所移転費用引当金	11,904	-
損害補償損失引当金	-	20,132
その他	673,527	765,087
流動負債合計	3,604,566	3,065,865
固定負債		
長期未払金	145,548	116,354
退職給付引当金	1,649,893	1,191,612
資産除去債務	-	43,190
その他	2,922	2,159
固定負債合計	1,798,364	1,353,317
負債合計	5,402,930	4,419,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,923,520	14,555,078
自己株式	159,797	398,940
株主資本合計	15,583,843	14,976,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,239	85,597
為替換算調整勘定	29,713	32,324
その他の包括利益累計額合計	430,952	117,921
純資産合計	15,152,890	14,858,336
負債純資産合計	20,555,821	19,277,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,063,542	14,257,411
売上原価	1 9,976,874	1 9,825,558
売上総利益	4,086,667	4,431,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315,463	292,656
給料及び手当	889,305	872,739
賞与	284,768	238,029
賞与引当金繰入額	108,272	67,226
退職給付費用	41,019	71,875
法定福利及び厚生費	163,805	144,743
旅費及び交通費	114,408	100,303
賃借料	109,331	78,510
減価償却費	35,736	31,351
貸倒引当金繰入額	-	3,052
貸倒損失	6,065	356
研究開発費	2 241,203	2 249,186
その他	735,574	749,109
販売費及び一般管理費合計	3,044,955	2,899,140
営業利益	1,041,711	1,532,712
営業外収益		
受取利息	9,022	7,223
受取配当金	64,526	60,732
受取賃貸料	9,625	8,210
受取保険金	-	22,542
保険返戻金	16,663	57,023
その他	9,010	4,935
営業外収益合計	108,848	160,667
営業外費用		
自己株式取得費用	-	597
為替差損	99,514	41,785
営業外費用合計	99,514	42,383
経常利益	1,051,045	1,650,997

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 210
投資有価証券売却益	2,677	-
貸倒引当金戻入額	1,781	-
受取和解金	26,858	-
保険解約返戻金	-	84,065
前期損益修正益	-	1,875
特別利益合計	31,316	86,151
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,009	4 2,945
投資有価証券評価損	-	1,344,496
事務所移転費用引当金繰入額	11,904	-
損害補償損失引当金繰入額	-	20,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,257
特別損失合計	15,914	1,383,831
税金等調整前当期純利益	1,066,448	353,316
法人税、住民税及び事業税	445,524	209,126
法人税等調整額	1,552	99,217
法人税等合計	447,077	308,343
少数株主損益調整前当期純利益	-	44,973
当期純利益	619,370	44,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	44,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	315,641
為替換算調整勘定	-	2,610
その他の包括利益合計	-	² 313,031
包括利益	-	¹ 358,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	358,005
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
前期末残高	14,702,070	14,923,520
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益	619,370	44,973
当期変動額合計	221,450	368,442
当期末残高	14,923,520	14,555,078
自己株式		
前期末残高	159,797	159,797
当期変動額		
自己株式の取得	-	239,143
当期変動額合計	-	239,143
当期末残高	159,797	398,940
株主資本合計		
前期末残高	15,362,393	15,583,843
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益	619,370	44,973
自己株式の取得	-	239,143
当期変動額合計	221,450	607,585
当期末残高	15,583,843	14,976,257

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,034	401,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,204	315,641
当期変動額合計	59,204	315,641
当期末残高	401,239	85,597
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,266	29,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,447	2,610
当期変動額合計	8,447	2,610
当期末残高	29,713	32,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	363,300	430,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,652	313,031
当期変動額合計	67,652	313,031
当期末残高	430,952	117,921
純資産合計		
前期末残高	14,999,092	15,152,890
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益	619,370	44,973
自己株式の取得	-	239,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,652	313,031
当期変動額合計	153,798	294,554
当期末残高	15,152,890	14,858,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,448	353,316
減価償却費	111,949	108,298
受取利息及び受取配当金	73,549	67,955
為替差損益（ は益）	65,584	35,213
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,344,496
保険返戻金	16,663	57,023
保険解約返戻金	-	84,065
受取手形及び完成業務未収入金の増減額（ は増加）	272,984	46,936
未成業務支出金の増減額（ は増加）	390,540	62,897
前払費用の増減額（ は増加）	12,294	6,570
前払年金費用の増減額（ は増加）	6,525	540,978
業務未払金の増減額（ は減少）	35,916	61,178
未成業務受入金の増減額（ は減少）	490,614	337,155
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,209	14,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,851	117,654
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,578	458,281
長期未払金の増減額（ は減少）	9,272	29,170
その他	29,426	251,546
小計	1,460,045	1,303,899
利息及び配当金の受取額	73,055	66,377
法人税等の還付額	12,699	-
法人税等の支払額	450,183	471,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,618	898,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,246	40,935
有形固定資産の売却による収入	-	240
無形固定資産の取得による支出	21,494	21,430
資産除去債務の履行による支出	-	11,238
投資有価証券の取得による支出	217,021	1,005,430
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
貸付けによる支出	-	1,499
貸付金の回収による収入	761	-
保険積立金の払戻による収入	214,586	397,765
保険積立金の解約による収入	-	700,016
敷金及び保証金の差入による支出	28,089	62,596
敷金及び保証金の回収による収入	42,658	53,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,344	8,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	239,143
配当金の支払額	396,888	412,741
その他	-	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,888	652,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,752	32,158
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	601,632	221,772
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,168	5,904,800
現金及び現金同等物の期末残高	5,904,800 ₁	6,126,572 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN)、L.L.C.及びCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の海外4社の計8社であります。</p> <p>なお、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN)、L.L.C.及びCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の海外4社の計8社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(CEST, INC., CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積ることのできる額を計上しております。</p> <p>ホ</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ</p> <p>ホ 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成23年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,699千円、税金等調整前当期純利益は20,957千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度により、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,875千円 その他投資(出資金) 1,808千円</p> <p>2. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,875千円 その他投資(出資金) 1,808千円</p> <p>2. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。 当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 11,004千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 241,203千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 1,572千円 工具、器具及び備品除売却損 2,437千円</p>	<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(は戻入額) 16,927千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 249,186千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益 210千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 2,374千円 工具、器具及び備品除売却損 526千円 ソフトウェア除却損 44千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	551,718千円
少数株主に係る包括利益	-
計	551,718千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	59,204千円
為替換算調整勘定	8,447千円
計	67,652千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式（注）	1,000	2,000	-	3,000
合計	1,000	2,000	-	3,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	利益剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,904,800	現金及び預金勘定 6,126,572
現金及び現金同等物 5,904,800	現金及び現金同等物 6,126,572

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役に報告されております。

長期預金は為替連動型変動金利のため、利率低下リスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有していません。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,904,800	5,904,800	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金	1,577,920 17,932	1,559,988	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,318,367	2,318,367	-
(4) 長期預金	1,000,000	997,055	2,944
資産計	10,783,155	10,780,211	2,944
(1) 業務未払金	461,037	461,037	-
負債計	461,037	461,037	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

(1) 業務未払金

業務未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,407
非上場外国債券	72
関係会社株式	31,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	5,904,800	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	1,577,920	-	-
長期預金	-	-	1,000,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役会に報告されております。

長期預金は為替連動型変動金利のため、利率低下リスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,126,572	6,126,572	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金	1,621,490 18,001	1,603,488	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,524,781	2,524,781	-
(4) 長期預金	1,000,000	1,026,990	26,990
資産計	11,254,843	11,281,833	26,990
(1) 業務未払金	399,858	399,858	-
負債計	399,858	399,858	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

(1) 業務未払金

業務未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,407
非上場外国債券	72
関係会社株式	31,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	6,126,572	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	1,621,490	-	-
長期預金	-	-	1,000,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	313,010	285,418	27,591
小計	313,010	285,418	27,591
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,005,357	2,721,209	715,852
小計	2,005,357	2,721,209	715,852
合計	2,318,367	3,006,627	688,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,500	2,677	-
合計	4,500	2,677	-

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの (1) 株式 (2) 債券 国債	1,105,885	1,049,401	56,483
小計	1,010,800	1,005,413	5,386
小計	2,116,685	2,054,815	61,869
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	408,096	613,244	205,148
小計	408,096	613,244	205,148
合計	2,524,781	2,668,060	143,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,344,496千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、平成5年9月1日より定年退職者を受給対象として退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成13年10月1日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（単位：千円）</p> <table border="0"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,481,021</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">1,612,919</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">868,102</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">90,458</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）</td><td style="text-align: right;">331,271</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,108,915</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">540,978</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">1,649,893</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（単位：千円）</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,768</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">146,874</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">51,491</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益（減算）</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td><td style="text-align: right;">55,370</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の収益処理額</td><td style="text-align: right;">16,226</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>(1)割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">15.0年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生年度の翌年度に一括して処理</td></tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。</p>	(1)退職給付債務	2,481,021	(2)年金資産	1,612,919	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	868,102	(4)未認識数理計算上の差異	90,458	(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	331,271	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,108,915	(7)前払年金費用	540,978	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,649,893	退職給付費用	126,768	(1)勤務費用	146,874	(2)利息費用	51,491	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の収益処理額	16,226	(1)割引率	2.00%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成23年9月1日付けをもって規約型企業年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（単位：千円）</p> <table border="0"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,432,356</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">1,544,611</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">887,744</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">45,725</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）</td><td style="text-align: right;">258,142</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,191,612</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">1,191,612</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（単位：千円）</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225,046</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">147,554</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">41,968</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益（減算）</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td><td style="text-align: right;">54,934</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90,458</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>(1)割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">15.0年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	2,432,356	(2)年金資産	1,544,611	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	887,744	(4)未認識数理計算上の差異	45,725	(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	258,142	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,191,612	(7)前払年金費用	-	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,191,612	退職給付費用	225,046	(1)勤務費用	147,554	(2)利息費用	41,968	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	54,934	(5)数理計算上の差異の費用処理額	90,458	(1)割引率	2.00%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	2,481,021																																																																												
(2)年金資産	1,612,919																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	868,102																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	90,458																																																																												
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	331,271																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,108,915																																																																												
(7)前払年金費用	540,978																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,649,893																																																																												
退職給付費用	126,768																																																																												
(1)勤務費用	146,874																																																																												
(2)利息費用	51,491																																																																												
(3)期待運用収益（減算）	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の収益処理額	16,226																																																																												
(1)割引率	2.00%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理																																																																												
(1)退職給付債務	2,432,356																																																																												
(2)年金資産	1,544,611																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	887,744																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	45,725																																																																												
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	258,142																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,191,612																																																																												
(7)前払年金費用	-																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,191,612																																																																												
退職給付費用	225,046																																																																												
(1)勤務費用	147,554																																																																												
(2)利息費用	41,968																																																																												
(3)期待運用収益（減算）	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	54,934																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	90,458																																																																												
(1)割引率	2.00%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,533</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,746</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">4,652</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,082</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,789</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,498</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">231,554</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443,749</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,431</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,086</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,768</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,621</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">981,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,518</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">810,555</td></tr> </table>	賞与引当金	132,533	未払社会保険料	16,746	未成業務支出金評価損	4,652	未払事業税	18,082	受注損失引当金	18,694	その他	43,789	<hr/>		繰延税金資産小計	234,498	評価性引当額	2,943	<hr/>		繰延税金資産合計	231,554	退職給付引当金	443,749	長期未払金	56,431	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	8,086	減価償却費	14,768	その他有価証券評価差額金	286,318	その他	30,621	<hr/>		繰延税金資産小計	981,074	評価性引当額	170,518	<hr/>		繰延税金資産合計	810,555	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,531</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,999</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">6,733</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,806</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,672</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,601</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418,215</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">41,143</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">123,586</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">90,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,822</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">783,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">250,679</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">532,360</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">524,436</td></tr> </table>	賞与引当金	85,531	未払社会保険料	10,999	未成業務支出金評価損	6,733	受注損失引当金	11,806	繰越欠損金	27,508	その他	47,672	<hr/>		繰延税金資産小計	190,251	評価性引当額	1,650	<hr/>		繰延税金資産合計	188,601	退職給付引当金	418,215	長期未払金	41,143	固定資産評価損	123,586	投資有価証券評価損	90,205	減価償却費	12,602	その他有価証券評価差額金	56,463	その他	40,822	<hr/>		繰延税金資産小計	783,039	評価性引当額	250,679	<hr/>		繰延税金資産合計	532,360	資産除去債務に対応する除去費用	7,923	<hr/>		繰延税金負債合計	7,923	<hr/>		繰延税金資産の純額	524,436
賞与引当金	132,533																																																																																																						
未払社会保険料	16,746																																																																																																						
未成業務支出金評価損	4,652																																																																																																						
未払事業税	18,082																																																																																																						
受注損失引当金	18,694																																																																																																						
その他	43,789																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	234,498																																																																																																						
評価性引当額	2,943																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	231,554																																																																																																						
退職給付引当金	443,749																																																																																																						
長期未払金	56,431																																																																																																						
固定資産評価損	141,098																																																																																																						
投資有価証券評価損	8,086																																																																																																						
減価償却費	14,768																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	286,318																																																																																																						
その他	30,621																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	981,074																																																																																																						
評価性引当額	170,518																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	810,555																																																																																																						
賞与引当金	85,531																																																																																																						
未払社会保険料	10,999																																																																																																						
未成業務支出金評価損	6,733																																																																																																						
受注損失引当金	11,806																																																																																																						
繰越欠損金	27,508																																																																																																						
その他	47,672																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	190,251																																																																																																						
評価性引当額	1,650																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	188,601																																																																																																						
退職給付引当金	418,215																																																																																																						
長期未払金	41,143																																																																																																						
固定資産評価損	123,586																																																																																																						
投資有価証券評価損	90,205																																																																																																						
減価償却費	12,602																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	56,463																																																																																																						
その他	40,822																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	783,039																																																																																																						
評価性引当額	250,679																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	532,360																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	7,923																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	7,923																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	524,436																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">23.38%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">27.65%</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	5.21%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.75%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.42%	評価性引当金の増減	23.38%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.65%	子会社の税率差異	5.72%	未実現利益消去	3.52%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.27%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	5.21%																																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	2.75%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.42%																																																																																																						
評価性引当金の増減	23.38%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.65%																																																																																																						
子会社の税率差異	5.72%																																																																																																						
未実現利益消去	3.52%																																																																																																						
その他	0.25%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.27%																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が71,834千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が63,833千円、その他有価証券評価差額金が8,000千円それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7~31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.59~2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	50,089千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,171千円
時の経過による調整額	833千円
資産除去債務の履行による減少額	11,904千円
期末残高	43,190千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の共同住宅(土地を含む)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,430千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,655,573	45,872	1,609,700	1,350,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の、主な減少額は減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の共同住宅(土地を含む)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,233千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,609,700	40,974	1,568,726	1,350,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の、主な減少額は減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高 (千円)	2,398,061	757,829	639,448	405,298	87,786	4,288,424
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	14,063,542
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	17.0	5.4	4.6	2.9	0.6	30.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....フィリピン、スリランカ、パキスタン、インド、マレーシア、ベトナム、ネパール、
 ・オセアニア カンボジア、バングラデシュ、カザフスタン、パプアニューギニア
- (2) アフリカ.....タンザニア、リビア、ケニア
- (3) 中東.....レバノン、オマーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、イラク
- (4) 中南米.....ペルー、メキシコ、ジャマイカ
- (5) 北米.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,656,187	4,291,889	13,948,077	115,464	14,063,542	-	14,063,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,812	-	44,812	-	44,812	44,812	-
計	9,700,999	4,291,889	13,992,889	115,464	14,108,354	44,812	14,063,542
セグメント利益	743,339	246,103	989,442	43,430	1,032,872	8,839	1,041,711
セグメント資産	15,986,886	4,138,842	20,125,729	1,610,239	21,735,968	1,180,147	20,555,821
その他の項目							
減価償却費	58,433	7,598	66,031	45,917	111,949	-	111,949
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,158	3,257	45,416	-	45,416	-	45,416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,438,948	4,702,737	14,141,686	115,725	14,257,411	-	14,257,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,131	2,701	32,832	-	32,832	32,832	-
計	9,469,079	4,705,438	14,174,518	115,725	14,290,243	32,832	14,257,411
セグメント利益	900,902	531,547	1,432,449	48,232	1,480,682	52,030	1,532,712
セグメント資産	14,787,323	3,957,907	18,745,231	1,569,220	20,314,451	1,036,933	19,277,518
その他の項目							
減価償却費	59,975	7,303	67,279	41,019	108,298	-	108,298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,613	7,221	48,835	-	48,835	-	48,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,541,896	8,145,962	569,551	14,257,411

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
9,583,676	2,142,199	297,030	1,210,376	959,982	64,145	14,257,411

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,359,001	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	152,320.98	152,424.46
1株当たり当期純利益(円)	6,226.08	459.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,152,890	14,858,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,152,890	14,858,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	99,480	97,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	619,370	44,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,370	44,973
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	97,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 500株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%)

株式の取得価額の総額 58,150千円(上限)

取得日 平成23年2月15日

当買付けの結果、400株(46,520千円)を取得しました。

(2) 市場買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,600株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)

株式の取得価額の総額 240,000千円(上限)

取得期間 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで

当買付けの結果、1,600株(192,623千円)を取得しました。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,230,405	6,056,158	1,727,481	4,243,366
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	115,331	895,533	832,085	405,200
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	79,857	451,448	437,406	110,788
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	807.88	4,631.19	4,487.14	1,136.53

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,795,931	5,128,907
受取手形	-	630
完成業務未収入金	1,107,793	1,291,213
未成業務支出金	1,581,057	1,398,906
前払費用	29,241	27,925
繰延税金資産	202,276	149,533
未収還付法人税等	-	162,268
その他	29,405	25,738
流動資産合計	7,745,707	8,185,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,380,165	2,404,305
減価償却累計額	1,052,871	1,117,114
建物(純額)	1,327,293	1,287,190
構築物	33,652	33,652
減価償却累計額	31,633	31,842
構築物(純額)	2,019	1,810
車両運搬具	3,630	3,630
減価償却累計額	121	847
車両運搬具(純額)	3,509	2,783
工具、器具及び備品	147,114	150,853
減価償却累計額	113,632	119,501
工具、器具及び備品(純額)	33,481	31,352
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,692,847	2,649,680
無形固定資産		
ソフトウェア	45,832	46,531
電話加入権	16,998	16,998
その他	538	494
無形固定資産合計	63,369	64,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,910	2,247,300
関係会社株式	703,352	732,628
関係会社長期貸付金	837,000	754,000
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	7,853	6,906
繰延税金資産	712,256	453,214
前払年金費用	540,978	-
敷金及び保証金	240,023	211,963
保険積立金	979,120	23,758
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	7,060,495	5,399,770
固定資産合計	9,816,713	8,113,475
資産合計	17,562,420	16,298,598

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	370,411	354,006
リース債務	762	762
未払金	204,138	199,184
未払費用	42,593	34,478
未払法人税等	211,654	-
未払消費税等	41,451	95,486
未成業務受入金	62,464	130,632
預り金	183,585	187,177
前受収益	277	554
賞与引当金	323,766	205,847
受注損失引当金	45,942	29,015
事務所移転費用引当金	11,904	-
損害補償損失引当金	-	20,132
その他	10,681	10,805
流動負債合計	1,509,634	1,268,083
固定負債		
リース債務	2,922	2,159
長期未払金	81,988	69,422
退職給付引当金	1,461,148	1,015,894
資産除去債務	-	43,190
固定負債合計	1,546,058	1,130,666
負債合計	3,055,692	2,398,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	1,037,187	354,074
利益剰余金合計	14,245,687	13,562,574
自己株式	159,797	398,940
株主資本合計	14,906,010	13,983,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,282	83,905
評価・換算差額等合計	399,282	83,905
純資産合計	14,506,728	13,899,848
負債純資産合計	17,562,420	16,298,598

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,640,710	9,331,301
売上原価	1 6,515,808	1 6,212,587
売上総利益	3,124,902	3,118,713
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,950	159,300
給料及び手当	735,385	701,324
賞与	243,351	199,014
賞与引当金繰入額	106,636	66,301
退職給付費用	34,506	65,389
法定福利及び厚生費	133,755	112,874
業務委託費	84,023	88,503
旅費及び交通費	56,961	42,205
賃借料	96,385	74,367
減価償却費	31,079	28,217
貸倒損失	6,065	-
研究開発費	2 241,203	2 249,186
その他	399,382	381,297
販売費及び一般管理費合計	2,341,686	2,167,982
営業利益	783,215	950,731
営業外収益		
受取利息	9,424	7,858
有価証券利息	-	314
受取配当金	63,298	59,460
受取賃貸料	19,090	21,734
受取保険金	-	22,124
保険返戻金	16,663	47,245
その他	13,473	12,294
営業外収益合計	121,950	171,032
営業外費用		
自己株式取得費用	-	597
営業外費用合計	-	597
経常利益	905,165	1,121,166
特別利益		
保険解約返戻金	-	84,065
特別利益合計	-	84,065
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,941	3 2,907
投資有価証券評価損	-	1,343,980
事務所移転費用引当金繰入額	11,904	-
損害補償損失引当金繰入額	-	20,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,257
特別損失合計	15,846	1,383,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	889,319	178,046
法人税、住民税及び事業税	368,157	9,721
法人税等調整額	8,277	81,929
法人税等合計	376,435	91,651
当期純利益又は当期純損失()	512,884	269,697

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		1,400,403		1,384,883	
2. 賞与		463,417		392,986	
3. 賞与引当金繰入額		203,069		130,924	
4. 退職給付費用		65,680		130,934	
5. その他		638,538	2,771,108	630,002	2,669,731
			42.3		44.3
外注費			2,839,676		2,482,281
			43.3		41.1
経費					
1. 旅費交通費		374,842		349,211	
2. 消耗品費		91,223		84,413	
3. 賃借料		278,945		266,819	
4. 減価償却費		63,333		57,672	
5. その他		135,787	944,131	120,304	878,422
			14.4		14.6
当期総業務費用			6,554,917		6,030,436
期首未成業務支出金			1,541,949		1,581,057
合計			8,096,866		7,611,494
期末未成業務支出金			1,581,057		1,398,906
当期売上原価			6,515,808		6,212,587
			100.0		100.0

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
資本剰余金合計		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,500	38,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,170,000	13,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	922,222	1,037,187
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益又は当期純損失()	512,884	269,697
当期変動額合計	114,964	683,113
当期末残高	1,037,187	354,074
利益剰余金合計		
前期末残高	14,130,722	14,245,687
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益又は当期純損失()	512,884	269,697
当期変動額合計	114,964	683,113
当期末残高	14,245,687	13,562,574

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	159,797	159,797
当期変動額		
自己株式の取得	-	239,143
当期変動額合計	-	239,143
当期末残高	159,797	398,940
株主資本合計		
前期末残高	14,791,045	14,906,010
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益又は当期純損失()	512,884	269,697
自己株式の取得	-	239,143
当期変動額合計	114,964	922,256
当期末残高	14,906,010	13,983,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	340,012	399,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,269	315,376
当期変動額合計	59,269	315,376
当期末残高	399,282	83,905
純資産合計		
前期末残高	14,451,032	14,506,728
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	413,416
当期純利益又は当期純損失()	512,884	269,697
自己株式の取得	-	239,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,269	315,376
当期変動額合計	55,695	606,879
当期末残高	14,506,728	13,899,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積ることのできる額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,699千 円減少し、税引前当期純損失は20,957千円増加しており ます。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 関係会社オリオン設計㈱を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 同左</p> <p>3. 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。 当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 11,004千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 241,203千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 1,572千円 工具、器具及び備品除却損 2,369千円</p>	<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(は戻入額) 16,927千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 249,186千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 2,374千円 工具、器具及び備品除却損 488千円 ソフトウェア除却損 44千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,000	2,000	-	3,000
合計	1,000	2,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式444,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式444,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,740千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,864千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,471千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202,276千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,417千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,360千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,525千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,044千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">879,764千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,508千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">712,256千円</td></tr> </table>	賞与引当金	131,740千円	未払社会保険料	16,505千円	未払事業税	16,864千円	受注損失引当金	18,694千円	その他	18,471千円	<hr/>		繰延税金資産合計	202,276千円	退職給付引当金	374,417千円	長期未払金	33,360千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	14,525千円	その他有価証券評価差額金	286,318千円	その他	30,044千円	<hr/>		繰延税金資産小計	879,764千円	評価性引当額	167,508千円	<hr/>		繰延税金資産合計	712,256千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,759千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,747千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,806千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,285千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">149,533千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">362,064千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">26,250千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">123,586千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,734千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,463千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,410千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">706,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,140千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">461,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,923千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,923千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">453,214千円</td></tr> </table>	賞与引当金	83,759千円	未払社会保険料	10,747千円	受注損失引当金	11,806千円	繰越欠損金	26,935千円	その他	16,285千円	<hr/>		繰延税金資産合計	149,533千円	退職給付引当金	362,064千円	長期未払金	26,250千円	固定資産評価損	123,586千円	投資有価証券評価損	89,734千円	減価償却費	12,375千円	その他有価証券評価差額金	56,463千円	資産除去債務	15,393千円	その他	20,410千円	<hr/>		繰延税金資産小計	706,278千円	評価性引当額	245,140千円	<hr/>		繰延税金資産合計	461,138千円	資産除去債務に対応する除去費用	7,923千円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,923千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	453,214千円
賞与引当金	131,740千円																																																																																						
未払社会保険料	16,505千円																																																																																						
未払事業税	16,864千円																																																																																						
受注損失引当金	18,694千円																																																																																						
その他	18,471千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	202,276千円																																																																																						
退職給付引当金	374,417千円																																																																																						
長期未払金	33,360千円																																																																																						
固定資産評価損	141,098千円																																																																																						
減価償却費	14,525千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	286,318千円																																																																																						
その他	30,044千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	879,764千円																																																																																						
評価性引当額	167,508千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	712,256千円																																																																																						
賞与引当金	83,759千円																																																																																						
未払社会保険料	10,747千円																																																																																						
受注損失引当金	11,806千円																																																																																						
繰越欠損金	26,935千円																																																																																						
その他	16,285千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	149,533千円																																																																																						
退職給付引当金	362,064千円																																																																																						
長期未払金	26,250千円																																																																																						
固定資産評価損	123,586千円																																																																																						
投資有価証券評価損	89,734千円																																																																																						
減価償却費	12,375千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	56,463千円																																																																																						
資産除去債務	15,393千円																																																																																						
その他	20,410千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	706,278千円																																																																																						
評価性引当額	245,140千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	461,138千円																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	7,923千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	7,923千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	453,214千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が61,184千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が53,184千円、その他有価証券評価差額金が8,000千円それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7~31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.59~2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	50,089千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,171千円
時の経過による調整額	833千円
資産除去債務の履行による減少額	11,904千円
期末残高	43,190千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	145,825.58	142,591.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	5,155.66	2,757.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,506,728	13,899,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,506,728	13,899,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	99,480	97,480

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	512,884	269,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	512,884	269,697
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	97,817

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 500株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%)

株式の取得価額の総額 58,150千円(上限)

取得日 平成23年2月15日

当買付けの結果、400株(46,520千円)を取得しました。

(2) 市場買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,600株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)

株式の取得価額の総額 240,000千円(上限)

取得期間 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで

当買付けの結果、1,600株(192,623千円)を取得しました。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本工営(株)	1,000	278
(株)ACKグループ	1,000	209		
(株)野村総合研究所	500	870		
オリジナル設計(株)	500	60		
東燃ゼネラル石油(株)	53,000	44,573		
本田技研工業(株)	16,900	39,681		
東京電力(株)	115,900	21,209		
中部電力(株)	42,700	61,359		
関西電力(株)	179,000	211,399		
中国電力(株)	176,100	237,558		
北陸電力(株)	193,600	278,203		
東北電力(株)	160,700	118,757		
九州電力(株)	152,100	167,614		
(株)建設技術研究所	83,500	43,837		
応用地質(株)	100	88		
富洋設計(株)	12,000	6,000		
OPMAC(株)	30	1,500		
(株)中央設計技術研究所	600	300		
(株)ジェー・イー・シー	5,000	2,500		
有明ウォーターマネジメント(株)	1	500		
計		1,194,231	1,236,500	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第319回利付国債	1,000,000	1,010,800
計		1,000,000	1,010,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,380,165	31,733	7,593	2,404,305	1,117,114	69,461	1,287,190
構築物	33,652	-	-	33,652	31,842	209	1,810
車両運搬具	3,630	-	-	3,630	847	726	2,783
工具、器具及び備品	147,114	9,976	6,237	150,853	119,501	11,617	31,352
土地	1,326,543	-	-	1,326,543	-	-	1,326,543
有形固定資産計	3,891,106	41,710	13,830	3,918,985	1,269,305	82,014	2,649,680
無形固定資産							
ソフトウェア	75,836	16,468	25,639	66,666	20,135	15,726	46,531
電話加入権	16,998	-	-	16,998	-	-	16,998
その他	665	-	-	665	170	44	494
無形固定資産計	93,499	16,468	25,639	84,329	20,305	15,771	64,023
長期前払費用	21,014	-	11,138	9,875	2,969	947	6,906

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	-	-	-	30,000
賞与引当金	323,766	205,847	323,766	-	205,847
受注損失引当金	45,942	29,015	45,942	-	29,015
事務所移転費用引当金	11,904	-	11,904	-	-
損害補償損失引当金	-	20,132	-	-	20,132

(2)【主な資産及び負債の内容】

預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,371,279
普通預金	128,076
定期預金	3,500,000
郵便貯金	127,739
別段預金	1,811
合計	5,128,907

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水道機工(株)	630
合計	630

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	630
合計	630

完成業務未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	459,232
名古屋市	59,478
いわき市	32,634
多賀城市	31,043
札幌市	29,284
その他	679,540
合計	1,291,213

(ロ)完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,107,793	9,792,103	9,608,683	1,291,213	88.2	44.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	596,724
外注費	381,148
経費	421,033
合計	1,398,906

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ドート	11,340
ペンタフ(株)	9,345
オリオン設計(株)	8,459
(株)大東設計事務所	8,085
中京コピー(株)	7,503
その他	309,273
合計	354,006

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	2,256,637
ロ.年金資産	1,544,611
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	712,026
ニ.未認識数理計算上の差異	45,725
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	258,142
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,015,894
ト.前払年金費用	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	1,015,894

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.njs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年3月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第62期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。
第62期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。
第62期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告書であります。
平成24年3月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月14日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月15日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月14日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月15日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。